

ひろば

研究会「経済物理学 2009：ミクロとマクロの架け橋」に参加して

基礎物理学研究所協力研究員 山田耕作

kosakuyamada@yahoo.co.jp

1. はじめに

2007年に始まる世界恐慌以来、経済学に関心をもち、最近、古い書棚から資本論を取出し、読み始めた。ちょうどそのとき世話人のお一人の家富洋氏からこの研究会をお知らせいただいた。「世界同時不況」の特別セッションが企画されていたので、いっそう興味を持って参加した。

以下は経済物理学という名の研究会に初めて参加しての感想である。何しろ素人なので私の誤解もあるかと思うが、あえて専門外の視野からの感想を述べさせていただくことにした。民主主義は自由で率直な批判なしには成り立たないものである。本誌上で活発な議論が展開される契機になれば幸いである。

2. 経済学はやはり党派的な学問である。

まず、強く感じたのは現実の政治や経済に近い経済学は依って立つ思想信条によって価値が異なる党派的な学問であることである。これは当然のことであるが改めて認識させられた。現実に近いだけに真剣勝負となる。その意味で、様々な立場から活発に討論が行われた当研究会は民主的に真理を探究する上で有意義であった。

研究結果を発表される物理出身の経済物理学の人たちはひたすらはじめに現実の経済現象の中に法則性を発見しようと物理的なモデルを構築し、真剣に分析しておられるとの印象を受けた。自然科学と同様に党派性には中立的な立場のように見える。一方、招待された専門の経済学者は柔らかな言葉ながら自己の経済学に対する主張や信念をそれぞれ展開された。私の基準からするとかなり大胆な発言や、偏った党派的な見解が折に触れて述べられた。表面では物理の人を褒めているようであったが、世間一般の基準ではこんなことを言っただけのかと思うことをずけずけと率直に述べられたと思う。若い人たちの参加も多かったので、このような貴重な問題提起を整理しておくことは、今後、経済学の発展のためにも必要であろう。

3. まず最初に注目発言をあげておこう。ここでは短いコメントに留める。

①再読してマルサスの迫力に感動した。日本では、GDPの減少によって人口の減少の代わりに平均寿命がこれから減少するだろう（吉川洋氏）。

このように、GDP と国民の平均寿命を結びつける主張もあるが、キューバは GDP は高くないが平均寿命は高い。寿命は医療や教育にも依るのである。私は吉川氏の大胆な発言は世界の重要問題として検討すべき問題提起であると思う。スーダン・ジョージの「なぜ、世界の半分が飢えるのか」¹⁾ やアマルティア・センの「貧困と飢饉」²⁾ の詳しい調査と分析に依れば絶対的な食料の不足ではなく政策の誤りによって飢えがもたらされることが示された。一方、水資源は食糧の生産にとって不可欠であり、わが国のように雨量が多く豊かな淡水を持つ国では、食糧をできる限り多く生産し、世界における食糧危機の緩和に貢献すべきであると思う。食糧自給率が40%で輸入に依存する日本の現状は世界の食糧難から、許されないであろう。農業は労働の生産性を基準にするのではなく、土地当たりの生産性や環境保全の価値としても評価されなければならないというのが近年の農学の結論のようである。

②内需ではなく外需で成長しなければならない。結局、日本国民は成長を望み、温暖化や環境危機といってもゼロ成長は受け入れないだろう。(額賀信氏)

私が調べたデータでは 1999 年と 2006 年の各国の GDP の外需依存率は次のとおりである。(bw773 の日記より) GDP の外需依存率

	日本	韓国	中国	ドイツ
1999 年	10.2%	36.2%	19.9%	26.7%
2006 年	14.8%	36.7%	36.6%	38.7%

これは内橋克人氏のわが国の外需依存率の数字、いざなぎ越え景気(2001年から2006年)前の GDP の外需依存率 10%から以後の 16%という数値とも整合するようである。内需依存率は 55%以上であり、依然として絶対値としては GDP の中心である。内橋氏は国民の労働の尊厳と生活を守り、内需を拡大することなしに経済の回復と発展はないと主張される。むしろ、外需優先の政索が今日の経済危機を深刻なものにしたという理解である。内橋氏は非正規雇用をやめ、正当な対価を払った労働に基づき中間層を立て直さなければならないといわれる。中間層が民主主義の担い手でもあり、それなしには日本の民主主義は育たないといわれる。額賀氏の見解は御手洗経団連会長と同様、外需による経済の発展であり、内橋氏とは全く逆の見解である。これも重要な問題提起であり、争点である。

③金融工学の証券化商品にだまされないように、よく論文を読めば危険なものはわかったはずだ。(川北英隆氏)。

京都大学を私と同じ年に退職された本山美彦氏は「金融権力」³⁾ を書き、格付け会社やリスクビジネスを厳しく批判されている。

④今回のバブルでは儲けて逃げた人がいるはずで、その責任を追及すべきという高安秀樹氏に対して合法で違法行為はしていないから許される。追求できない。(吉川洋氏)。

国家に救済を求める企業がその経営者に多額のボーナスを支払ってよいのだろうか。経済学と倫理や民主主義はどのような関係にあり、何が優先されるべきなのか。

4. 恐慌は予測できないものか

私は今回のサブプライムローンに端を発する世界同時不況に関しては、発生以前から資本主義経済の危機として警告する人たちは存在したと思う。例えば、2006年秋に内橋克人氏は「悪夢のサイクルーネオリベリズム循環」⁴⁾ という本で市場原理主義を批判しバブルの崩壊を警告されたことを忘れてはならないと思う。2007年の年賀状で私はこの本を読むよう友人達に薦めた。なぜ、内橋氏はこのような本を書き警告できたのか。それは資本主義経済の本質的な運動について理解が深かったからであると思う。内橋氏らはすでに中南米で起こっているシカゴ学派の新自由主義（ネオリベリズム循環）による経済危機を紹介し、それに対する闘争を参考にするよう、小泉改革を推進するわが国に対して強く警告された。いつ恐慌が発生するかの予測よりも、私は資本主義社会のもつ基本的矛盾とその解決の道を提示することこそ経済学の大変な課題であると思う。そのためには資本主義社会の本質的な運動法則を知らなければならない。その研究結果の古典の一つが「資本論」⁵⁾ なのだと思う。

5. 今回の恐慌の原因－資本主義経済である限り恐慌は起こるのである

研究会の招待講演者、パネリストの多数意見は、今回の世界経済危機はサブプライムローンをはじめとする金融工学やFRBなどの通貨政策や、貨幣管理の失敗など技術的な原因によるものと理解されているように見えた。過剰生産恐慌という言葉は強調されなかったように思う。危ない証券化商品に気づかなかった政策の失敗が原因という理解である。もう少し早くバブルに気が付けば防ぎようがあったのにとこの雰囲気にも思えた。グリーンSPAN元FRB議長の責任という主張も見られた。しかし私はローンの返済が困難な低所得者層にまで、値上がりを前提にして莫大な住宅ローンを提供することによって、消費を喚起し、景気を維持せざるを得なくなったアメリカを中心とする世界経済の状況が問題にされなければならないと思う。ITバブルがはじけ、自動車をはじめ製造業が停滞し、イラクやアフガニスタンの戦争による軍需以外に景気を支えることができなくなってしまった。市場原理主義によって中間層が没落し、貧富の格差が拡大した社会では需要の拡大は困難である。不正規雇用で低賃金で低福祉という不安定な生活では消費需要が縮小し、過剰生産、過剰設備となり、利潤率の低下は避けられない。恐慌はこの過剰資本や過剰設備を廃棄し、利潤率を回復する役割を果たす。資本主義経済にとって恐慌は資本主義社会の一つの局面であり、必要不可欠の循環過程の一つである。第2次大戦後、社会主義世界体制の存在、独占化や国際化の異常な発展によって大規模な恐慌は繰り延べられてきたが、さらにいっそう大きな恐慌として現れることになったのではないかと思う。なぜ、この恐慌なしには資本主義経済はありえないのか。それは資本主義社会が、生産の社会性と資本の私有性が根本的に矛盾する社会体制であるからである。今日の独占資本主義の時代は所有も社会的である社会主義社会への過渡期である。現実には、過剰生産恐慌で破産したGMを救

う道は国有化という社会的な所有による救済しか道がなかったのである。

私の初歩的な資本論の知識では次のように恐慌を理解する。恐慌は資本主義経済の運動のひとつの局面であり、過剰設備や過剰資本を廃棄し、利潤率を回復し、新たな景気循環をもたらす資本主義経済の周期的過程の一つである。そもそも資本主義経済は矛盾に満ちた経済の運動であり、商品の生産から始まり、あらゆるところに恐慌の危険性を有する生産体制である。その根本的な原因は生産が社会的になったのに、資本や生産設備の所有は私的なままである。私的所有のため、資本主義における生産は利潤を確保し、資本を増殖することを目的として行われる。生産力の発展と共に生産設備のような不変資本の割合が労働力に支払われる可変資本の割合に比べて高くなる。この資本の有機的構成が高まると共に利潤率は絶えず低下する傾向にある。利潤は労働からしか生じないがその資本に占める割合が減少するからである。利潤率が低下すると、生産活動を行うより、投機や金融にまわす方が有利になるという過剰資本の時代となる。現実はこのように単純ではなく、逆の作用も存在し、資本主義社会は一つの有機体として運動する。

今回の世界的な経済危機は、資本主義という生産体制が依然として資本主義のもつ基本的な矛盾の故に、恐慌から免れることができないという当然の法則を再確認したものである。その点で、今回の恐慌は意義の深いものである。

6. 「経済危機と学問の危機」

これは2003年10月に岩波書店創業90年を迎えたことを記念して開かれたシンポジウムの題名である。⁶⁾ 2004年の春に出版され、それを読んだ私は経済の危機と学問の危機が共に危機で一致していることに驚いた。折から私の専門の物理学においても実証主義が浸透し、現象の本質の理解が追及されないという学問の危機が存在していたからである。フェルミ液体の普遍性、本質が理解されず、高温超伝導体を「異常金属」と考える混乱が続いた。このような学問の危機は、資本主義経済の危機と腐敗が社会全体に反映し、展望を失わせ、活力ある学問が沈滞させられている結果として生じているのかも知れないと思った。

この当時吉川洋氏は小泉改革を担う内閣府経済財政諮問会議民間委員であった。このシンポジウムで吉川氏は次のように述べておられる。

「既に、何人かの方から小泉構造改革の話が出て、やればやるほど悪くなる構造改革という表現もあったかと思います。私は経済財政諮問会議で政府のお手伝いをしている立場ですので、おのずから考え方は違うわけであります。ただ、今日はそんな話をするわけではなくて、「経済と学問の危機」ということです。もっとも私は、危機という言葉も自分の心情としては余りぴたりきません。これは主催者側でつけられたタイトルであるから仕方がない。」

今回の研究会では千葉銀総合研究所の額賀信氏も思い切った発言をされた。先に紹介したように、わが国の経済成長を外需の拡大によって達成すべきであるという主張である。会場から、環境も配慮し、調和ある経済社会を主張する意見にも、国民の大多数は成長を

望んでおり、今より豊かになることを期待しており、輸出拡大による成長路線をとるよう主張された。外需依存経済の脆弱性が、比較的サブプライムローンによる損失が少ないと思われるわが国の経済を他国以上に低下させたとする経済学者の多い中で、外需依存と新自由主義の継続かと思わせる発言をされた。しかし、経済の中心は内需であるというのが多数の国の姿勢である。どこの国も内需に重点を置き勤労者、国民の生活を守らなければ外国に生産物を輸出することでは安定した経済循環を確保できない。

新自由主義や市場原理主義に基づく小泉改革に対して、吉川氏の東大の同僚であった神野直彦氏や金子勝氏も世界金融危機の以前から強く批判してきた。中谷巖氏の自己批判も伝えられているが、竹中平蔵氏などはそれらの批判を無視し、新自由主義を貫徹してきたのである。気が付かなかったということではなく意識的に、派遣法など格差を拡大する政策を採ってきたのである。

今回の世界金融危機を予測できなかったことよりも、新自由主義、市場原理主義による格差拡大、不安定雇用の拡大、セイフティネットの崩壊が恐慌をいっそう深刻化し、長期にわたって勤労者に重い負担と犠牲を強いることこそ問題にされなければならない。⁷⁾ 経済学は何のためにあるのか、国民の生活を守ることができない経済学に価値があるのだろうか。

7. 終わりに

恐慌の本当の原因と解決は何か。これこそ経済学だけでなく人類全体に課せられた重要問題である。資本主義である以上、恐慌は避けられない。それが資本主義の本質から由来するものであるからである。集中合併や国有化は資本主義社会における私的所有の限界を示しており、いかに嫌いでも社会的な所有にしないことには矛盾は解決しないのである。当面、資本に対する社会的な規制を強め国民生活を守ることが大切であると思う。温暖化など世界的な環境危機の下で、国際的な協調と規制が不可欠な時代になっている。人類は歴史上重要な試練に立たされているのではないだろうか。この試練に応えるという使命を持つ経済学はなんとやりがいのある分野であろうか。

参考文献

1. スーダン・ジョージ「なぜ世界の半分が飢えるのか」朝日選書 257, 1984 年
2. アマルティア・セン「貧困と飢餓」黒崎、山崎訳、岩波書店、2000 年
3. 本山美彦「金融権力」岩波新書 1123、2008 年
4. 内橋克人「悪夢のサイクル」文芸春秋、2006 年
5. カール・マルクス「資本論」向坂逸郎訳、岩波書店
6. 「経済危機と学問の危機」岩波書店、2004 年
7. 金子勝、アンドリュー・デウィット「オバマの悲劇が始まっている」岩波ブックレット No.758、2009 年